

日本の名譽を守る



米慰安婦像撤去訴訟

前回の連載で、朝日新聞が大誤報を認めたことで、日本では慰安婦問題の核心(強制連行)は崩壊した。米国人にはそれが伝わっていないことを報告した。そして、カリフォルニア州の判事がいまだに、「慰安婦」性奴隷説を信奉していることも述べた。

30年以上も大誤報が放置されたため、反日勢力の工作活動を許し、1996年の国連人権委員会での「クマラスワミ報告」や、2007年の米下院「対日非難決議」につながった。米インテリ層の思考は支配され、法理論上の正しい考察を曇らせ、感情的な判断を導いたとも考えられる。こうなると、われわれの

めら・こういち 1933年、日本統治下の朝鮮京城府生まれ。東京大学工学部卒、同大学院修了。米ハーバード大学で博士号取得する。ハーバード大学助教授、筑波大学教授、南カリフォルニア大学教授などを歴任。米国人在住。「歴史の真実を求める世界連合会」(GAHT)代表。米慰安婦像撤去訴訟の原告の1人。共著に「マッカーサーの呪いから目覚めよ日本人!」(桜の花出版)。「GAHTのHP」<https://ganjip.org>

課題は、裁判で法理論による戦いを続けると同時に、米国人に「慰安婦は売春婦で雇用されていた」「大金を受け取っており、性奴隷ではない」という歴史的事実を広く伝えることだ。

そこで、私は今年3月、国連で「女性の地位の向上」委員会が開かれるのに合わせて、「テキサス親父」こと、評論家のトニー・マラーノ氏らと、ニューヨークで慰安婦問題についての共同記者会見を開いた。6月には、自著『慰安婦は性奴隷にあらず』(英語版)を出版し、学術的な

観点から「慰安婦＝性奴隷」ことを死に物狂いで妨害している。われわれは、反日勢力の抵抗もさまない。日本の左派勢力と連携して、国際社会に「慰安婦の真実」が広まる

勢いが「性奴隷説」を吹聴する会合を開く場合、できるだけ参加して、反論する態勢を取っている。

ただ、民間人の力だけでは限界がある。日本と日本人の名譽を守るためには、「強制連行を認めたものではない」と明言すること。昨年7月の国連人権委員会の席上、日本外務省の代表が発表したように、「慰安婦は性奴隷ではなかった」と明確に記録に残すこと。そして、前述した「クマラスワミ報告」や、米下院「対日非難決議」について、深刻な遺憾の意を表明することである。

1人ひとりの力は弱くても、「日本と日本人の名譽を守ろう」という人々が結束すれば、日本政府を突き動かして、間違った歴史認識を修正できるはずだ。日本人の覚悟が試される。

いま必要なのは日本政府の明確な声明

「慰安婦の真実 国民運動」国連調査団。目良氏は前列右から2番目。スイス・ジュネーブ



「慰安婦の真実 国民運動」国連調査団。目良氏は前列右から2番目。スイス・ジュネーブ

民間人の力だけでは限界

1993年の「河野洋平官房長官談話」について、「強制連行を認めたものではない」と明言すること。昨年7月の国連人権委員会の席上、日本外務省の代表が発表したように、「慰安婦は性奴隷ではなかった」と明確に記録に残すこと。そして、前述した「クマラスワミ報告」や、米下院「対日非難決議」について、深刻な遺憾の意を表明することである。

民間人の力だけでは限界

1993年の「河野洋平官房長官談話」について、「強制連行を認めたものではない」と明言すること。昨年7月の国連人権委員会の席上、日本外務省の代表が発表したように、「慰安婦は性奴隷ではなかった」と明確に記録に残すこと。そして、前述した「クマラスワミ報告」や、米下院「対日非難決議」について、深刻な遺憾の意を表明することである。

韓国から逃げ出す投資マネー

韓国から世界の投資マネーが逃げ出している。今年1〜3月の外国人直接投資額が3割近く減少、国別でも日本が6割減、欧州が8割減、そして韓国が頼みの綱とする中国も8割減というショッキングな数字だ。

韓国の産業通商資源部によると、直接投資額は申告ベースで前年同期比29.8%減となった。製造業が約84%減と壊滅的で、サービス業が約16%増えたが、カバーできない。2010年1〜3月期以降、投資額は着実に増加してきたが、今年になって腰折れした



韓国から世界の投資マネーが逃げ出している。今年1〜3月の外国人直接投資額が3割近く減少、国別でも日本が6割減、欧州が8割減、そして韓国が頼みの綱とする中国も8割減というショッキングな数字だ。

韓国の産業通商資源部によると、直接投資額は申告ベースで前年同期比29.8%減となった。製造業が約84%減と壊滅的で、サービス業が約16%増えたが、カバーできない。2010年1〜3月期以降、投資額は着実に増加してきたが、今年になって腰折れした

韓国から世界の投資マネーが逃げ出している。今年1〜3月の外国人直接投資額が3割近く減少、国別でも日本が6割減、欧州が8割減、そして韓国が頼みの綱とする中国も8割減というショッキングな数字だ。

韓国の産業通商資源部によると、直接投資額は申告ベースで前年同期比29.8%減となった。製造業が約84%減と壊滅的で、サービス業が約16%増えたが、カバーできない。2010年1〜3月期以降、投資額は着実に増加してきたが、今年になって腰折れした

韓国から世界の投資マネーが逃げ出している。今年1〜3月の外国人直接投資額が3割近く減少、国別でも日本が6割減、欧州が8割減、そして韓国が頼みの綱とする中国も8割減というショッキングな数字だ。

韓国の産業通商資源部によると、直接投資額は申告ベースで前年同期比29.8%減となった。製造業が約84%減と壊滅的で、サービス業が約16%増えたが、カバーできない。2010年1〜3月期以降、投資額は着実に増加してきたが、今年になって腰折れした

韓国から世界の投資マネーが逃げ出している。今年1〜3月の外国人直接投資額が3割近く減少、国別でも日本が6割減、欧州が8割減、そして韓国が頼みの綱とする中国も8割減というショッキングな数字だ。

韓国の産業通商資源部によると、直接投資額は申告ベースで前年同期比29.8%減となった。製造業が約84%減と壊滅的で、サービス業が約16%増えたが、カバーできない。2010年1〜3月期以降、投資額は着実に増加してきたが、今年になって腰折れした

韓国から世界の投資マネーが逃げ出している。今年1〜3月の外国人直接投資額が3割近く減少、国別でも日本が6割減、欧州が8割減、そして韓国が頼みの綱とする中国も8割減というショッキングな数字だ。

韓国の産業通商資源部によると、直接投資額は申告ベースで前年同期比29.8%減となった。製造業が約84%減と壊滅的で、サービス業が約16%増えたが、カバーできない。2010年1〜3月期以降、投資額は着実に増加してきたが、今年になって腰折れした

日本からは約61%減

日本からは約61%減

今年1〜3月の外国人直接投資額は約5300万ドル(約63億円)で、前年同期の約2億700万ドル(約271億円)と比べて約77%の大幅減となっている。

ただ、問題はそれだけではない。米国の投資額が約85%減となった。韓国からの投資額は約5300万ドル(約63億円)で、前年同期の約2億700万ドル(約271億円)と比べて約77%の大幅減となっている。

中国依存裏目に

中国依存裏目に

東証1部上場の化学薬品商社、江守グループホールディングス(福井市)が東京地裁に民事再生法の適用を申請した。負債総額は4月末時点で約711億円。売り上げの約7割を中国事業が占めていたが、中国経済の減速を受けて業績が急速に悪化した。東京商工リサーチによると、同社は1990年代から中国ビジネスを積極化し、2014年3月期まで4年連続で過去最高益を更新、地域別売り上げで中国が69%に達した。ところが、中国経済の減速などの影響で売掛

福井の東証1部企業破綻

福井の東証1部企業破綻

東証1部上場の化学薬品商社、江守グループホールディングス(福井市)が東京地裁に民事再生法の適用を申請した。負債総額は4月末時点で約711億円。売り上げの約7割を中国事業が占めていたが、中国経済の減速を受けて業績が急速に悪化した。東京商工リサーチによると、同社は1990年代から中国ビジネスを積極化し、2014年3月期まで4年連続で過去最高益を更新、地域別売り上げで中国が69%に達した。ところが、中国経済の減速などの影響で売掛

東証1部1万9500円割れ

東証1部1万9500円割れ

前日、日経平均株価が500円を超す大幅下落に見舞われた東京株式市場。1日午前には米株安を嫌気して一時1万9500円を下回った後、プラ



中国子会社の不適切な取引などに伴う巨額な特別損失を計上し、債務超過に陥っていた。スポンサーに医薬品メーカーの興和グループ、企業再生投資ファンドのジェイ・ウィル・パートナーズを選定、経営再建を目指す。

先行きを警戒して大幅下落し、195.01ドルの1万7840.52ドルと終値で約2週間ぶりの安値となった。

続くこの日の東京市場も朝方から主力株が売られた。為替が1ドル119円台半ばとやや円安に振れたことで輸出関連の一角には押し目買いもみられた。

大型連休前国内投資家の積極的な売買は手控えられるなか、海外投資家の利益確定売り圧力も意識されている。「1万9000円が下値のめど」(ネット証券ストラテジスト)との声もあり、当面は下値を模索する展開となりそうだ。

ネパール大地震 15歳少年、42歳女性5日ぶりの救出



ネパール地震 救援金受け付け

産経新聞社と産経新聞厚生文化事業団は、ネパールの大地震で被災した方々を支援するため、の救援金を受け付けます。通信欄に「ネパール地震」と明記し、現金書留か、ゆうちょ銀行振替口座でお送りください。衣類などの物資は受け付けません。

【送金方法】現金書留は、〒556-8666 大阪市浪速区湊町2-1の57、産経新聞厚生文化事業団「ネパール地震」係へ。ゆうちょ銀行振替口座は00970-5-165975 (産経新聞厚生文化事業団)。手数料のご負担をお願いいたします。募金をいただいた方の名前を新聞に掲載します。匿名を希望の方は明記してください。

産経新聞社 産経新聞厚生文化事業団